

農地転用関係様式
(大村市農業委員会会長あて)

目 次

1. 一般様式

様式番号	様 式 の 名 称	ページ
第1号	農地法第4条第1項の規定による許可申請書	1
第2号	農地法第5条第1項の規定による許可申請書	2
第3号	事業計画書（一般事業用）	6
第3-1号	再生可能エネルギー発電用施設（太陽光パネル）事業計画書	7
第4号	資材置場等の事業計画書（建築資材・商品・容器等置場）	8
第5号	駐車場の利用計画書	9
第6号	植林転用計画書	10
第7号	被害防除計画書	11
第8-1号	農地復元計画書 * 農地改良目的以外の一時転用	12
第8-2号	農地復元完了報告書	13
第8-3号	農地改良計画書 * 農地改良目的の一時転用	14
第9号	換地計画についての確約書	15
第10号	用途適合証明書	16
第11号	創設換地計画適合証明書	17
第12号	農地法第4・5条の規定による許可申請の取下申立書	18
第13号	農地法第5条の規定による買受適格証明願	19
第14号	農地法第4・5条の規定による許可指令書の訂正願	20
第15号	農地法第4・5条の規定による許可処分の証明願	21
第16号	農地法第4・5条の規定による許可処分の取消願	23
第17号	農地法第 条の規定による許可後の計画変更承認申請書	24
第18号	農地法第 条の規定による許可後の計画変更承認申請書 * 承継	25
第32号	農地転用許可後の工事進捗状況報告書について	26
第33号	農地転用許可後の工事進捗状況報告書について（特定建築条件付 売買予定地）	27
第34号	農地転用完了報告書	28
第36号	農地法第4条第8項の規定による協議書	29
第37号	農地法第5条第4項の規定による協議書	30
第46号	農地転用工事完了後の事業実施状況報告について	33

2. 営農型太陽光発電様式

様式番号	様 式 の 名 称	ページ
別紙様式例第1号	営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農計画書	34
-	3. 下部農地における収支の見込（別紙様式例第1号関係）	39
別紙様式例第2号	営農型太陽光発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込み	40
別紙様式例第3号	下部の農地において栽培する農作物について必要な知見を有する者の意見書	42
別紙様式例第4号	申請に係る市町村で栽培されていない農作物又は生育に時間を要する作物を栽培する場合における栽培理由書	43
別紙様式例第5号	営農型太陽光発電設備の撤去費用を負担することの誓約書	45
別紙様式例第6号	下部農地の栽培実績書及び収支報告書の提出に係る誓約書	46
別紙様式例第7号	営農型太陽光発電設備の改築に係る報告	47
別紙様式例第8号	営農型太陽光発電による発電事業の廃止に係る報告	48
別紙様式例第9号	営農型太陽光発電事業の承継に係る報告	49
別紙様式例第10号	栽培実績書	50
別紙様式例第11号	収支報告書	54

3. 違反転用様式

様式番号	様 式 の 名 称	ページ
違2号	違反転用是正完了届出書	56
違8号	違反転用是正計画書	57
違9号	違反転用履行状況報告書	58

4. 参考様式

様式番号	様 式 の 名 称	ページ
参考様式第1号	土地の選定に関する調書	59
参考様式第4-1号	委任状（農地法第4条許可用）	61
参考様式第4-2号	委任状（農地法第5条許可用）	62
参考様式第5号	確約書 * 建築条件付売買予定地に係る転用申請の場合	65

様式第 1 号

農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

申請者 氏名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第 4 条第 1 項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	都道府県 市 町 番地									
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
			登記簿	現況						
					m ²					
	計		m ² (田		m ² 、畑		m ²)			
3 転用計画 (事業計画)	(1)転用事由の詳細	用 途	事由の詳細							
	(2)転用期間 (事業の操業期間又は施設の利用期間)	年 月 1 5 ・ 2 5 日から 年間								
	(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 年月日から年月日まで)				第2期	合 計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
		土地造成				m ²				m ²
		建築物			m ²			m ²		
		小 計								
		工 作 物								
	小 計									
計										
4 資金調達についての計画										
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防止施設の概要										
6 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 申請に係る土地が宅地造成及び特定盛土等規制法の規制区域内にある場合には、転用行為にかかる規制の有無を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

譲受人 氏名

譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所							
	譲 受 人		都道 府県	郡 市	町 村	番地				
	譲 渡 人		都道 府県	郡 市	町 村	番地				
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称			
					m ²					
	計		m ² （田		m ² 、畑		m ² 、採草放牧地		m ² ）	
3 転用計画 (事業計画)	(1)転用の目的		(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細							
	(3)転用期間 (事業の操業期間 又は施設の利用 期間)		年 月 15・25 日から 年間							
	(4)転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期(着工 年月日から年月日まで)				第2期	合 計		
			名 称	棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積		棟 数	建 築 面 積	所 要 面 積
		土地造成				m ²				m ²
		建築物				m ²				m ²
		小 計								
		工 作 物								
	小 計									
	計									
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他		
		設定 ・ 移転								
5 資金調達についての計画										
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
7 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事業所の所在地をそれぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の当事者は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。
- 6 申請に係る土地が宅地造成及び特定盛土等規制法の規制区域内にある場合には、転用行為にかかる規制の有無を「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙 1)

申請書の 1 の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	捺 印	住 所
譲 受 人			
譲 渡 人			

(別紙 2)

申請書の 2 の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		市 街 化 区 域・市街化 調整区域・ その他の区 域 の 別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏 名又は名称	
					m ²			
計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(記載要領) 本表は、(別紙 1) の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

事業計画書（一般事業用）

1. 事業の目的及び内容
2. 利 用 計 画
3. 現在の事業状況（事業規模）
4. 新たに申請地を取得しなければならない理由
5. 申請地を選定した理由（現在の事業所の所在地及び申請地との距離）
6. 接続道路
 - (1) 公道（国道、県道、市町村道等）に接続するまでの私道の権利関係及び使用する権利
 - (2) 公道の幅員
7. その他参考となる事項

再生可能エネルギー発電用施設（太陽光パネル）事業計画書

1. 事業の目的及び内容

太陽光パネル設置

パネル枚数	枚			
建築面積	m ² (	mm×	mm×	枚)
パワーコンディショナ	台			

2. 利 用 計 画

3. 現在の事業状況（事業規模）

4. 新たに申請地を取得しなければならない理由

5. 申請地を選定した理由

6. その他参考となる事項（電力会社との接続契約締結等の状況等）

〔 例. R○年□月△日 九電と接続契約締結済み
R●年■月▲日 工事費負担金支払い済み 〕

様式第 4 号

資 材 置 場 等 の 事 業 計 画 書
(建築資材・商品・容器等置場)

1 現在の資材置場保有状況 (各資材置場毎に記入すること)

所 在 地	敷地面積 ㎡	同左の内訳		資材及び車両等の種類および量			備 考
		建築物 面積㎡	残地の 面積㎡	種 類	量 (t、㎡、枚、個…)	所要面積 ㎡	
合 計				通路 ㎡、その他 () ㎡			

2 申請地の必要性と利用計画

(1) 現有地で不足する理由 (現有施設との関連について、簡潔に、分かり易く文章化すること。)

(2) 計画の内容

敷地面積 ㎡	同左の内訳		資材及び車両等の種類および量			許可後の 資材置場の 合計 面積 ㎡	備 考
	建築物 面積㎡	残地の 面積㎡	種 類	量 (t、㎡、枚、個)	所要面積 ㎡		
合 計				通路 ㎡、その他 () ㎡			

3 事業の実績及び計画

(過去 2 ヶ年の実績及び翌年の見込み)

前々年	千円
前年	千円
本年	千円
翌年	千円

4 申請地選定の理由

①事務所又は事業所からの距離

②主たる道路からの進入路の幅及び距離

③その他

5 その他

(1) 資本金

(2) 従業員数

(3) 現在施工中の工事のうち主なもの (資材置場の場合)

注)利用計画図を添付すること。

駐 車 場 の 利 用 計 画 書

1 既存の駐車場の状況				
(1)面積 m ² 駐車可能台数 台				
(2)利用状況（3に準じて記載すること）				
2 申請の内容	申請面積	m ²	駐車可能台数	台 （露天・屋根付）
3 申請地の利用計画（該当する利用目的の欄に記載すること。）				
(1)個人用又は事業用の場合、現在所有者の種類及び台数				
普通車 台、（ ）tトラック 台、（ ）tトラック 台、ブルドーザ 台				
(2)従業員用の場合 従業員数 人、うち車通勤者数 人				
(3)飲食店、旅館、会議場、パチンコ店等、来客（来場）者の収容人員（又は定員）が決まっている施設の場合				
収容人員（又は定員） 人、一日平均利用者 人、車利用見込数 台				
(4)商店、病院、展示場等、来客（来場）者の定員等が決まっていない施設の場合				
一日平均来客（来場）者数 人、車利用見込数 台				
(5)有料駐車場（月極、時間極）の場合				
①近隣類似の駐車場の利用状況（申請地からの距離 km、収容可能台数 台）				
月極：契約台数 台、時間駐車：一日平均利用台数 台）				
②申請地の利用見込み（月極：契約台数 台、時間駐車：一日平均利用台数 台）				
(6)集落用の場合 集落戸数 戸、うち車保有戸数 戸				
(7)その他の場合 ＊(1)～(6)に準じて説明を記載すること。				
4 その他（転用の必要性についての説明）				

注）利用計画図を添付すること。

植 林 転 用 計 画 書

申 請 人		申 請 土 地 所 在		地 目	面積(m ²)	備 考
立 地 条 件	標 高	() m				
	採 光 通 風 状 況	採光1日 () 時間 向 (東 西 南 北)		通 風 (良 否) 傾 斜 (急 緩)		
	耕 作 の 便 否	地 味 (良 否)		耕 作 (難 易)		
	水 利 の 便 否	灌がい水 (良 否)		排 水 (良 否)		
	通 作 距 離	自宅から () m		車道から () m		
作 付 収 量 等	現在の利用状況					
	現在の収量程度					
	転用事業が近傍の農地に及ぼす影響度					
植 林 計 画 の 概 要		本の種類と本数				
申 請 人 の 経 営 面 積		田	畑		計	
		m ²	m ²		m ²	

被害防除計画書

当該事項に○をし、必要事項を記載するとともに土地利用計画図等に詳細を記入すること。

なお、被害のおそれがない場合は、その理由を記載すること。

① 土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれを生じさせないための対策。

ガス、湧水、粉じん、捨石等により周辺の農地の営農条件への支障を生じさせないための措置

(1) 申請地の造成計画の内容

- | | | |
|------------------------------|---|---|
| ア 盛土を行う（最高 m、最低 m） | } | ※盛土又は切土を行う場合 |
| イ 切土を行う（最高 m、最低 m） | | 盛土規制法の許可又は届出 ☐ 要 ☐ 不要 |
| ウ 現状のまま利用する。 | | |

(2) 上記(1)に伴う被害防除措置

- ア 土留め工事をする。 イ 擁壁を設ける。 ウ 法面保護をする。
 エ 緩衝地を設ける。 オ 防護柵を設ける。 カ その他

○被害防除措置の内容又は被害の発生のおそれがない理由

② 農業用排水施設の有する機能に支障を生じさせないための措置

- (1) 雨水排水 ア 溜枥 イ 貯水池 ウ 水路放流 エ 自然流下
 (2) 汚水処理 ア 合併浄化槽 イ 浄化槽 ウ くみ取り エ その他（ ）
 (3) 生活雑排水 ア 合併浄化槽 イ 溜枥 ウ その他（ ）
 (4) (2)及び(3)の放流先 ア 河川 イ 道路側溝 ウ 下水道 エ 水路 オ その他（ ）
 (5) 放流先管理者（河川管理者・道路管理者等）との協議内容 ア あり イ なし

○その理由または内容

③ 周辺の農地に係る営農条件に支障を生じさせないための措置

- ア 緑地、緩衝地を設ける。（幅約 m程度）
 イ 建物の高さを加減する。（高さ m程度）
 ウ 隣接農地への通路を確保する。
 エ その他

○被害防除措置の内容又は被害のおそれのない理由

年 月 日付け農地転用許可申請に係る被害防除計画については、上記のとおり相違ありません。万一、隣接農地に被害等が生じた場合については、申請人の責において解決します。

年 月 日

住 所
 転用事業者 氏 名

農 地 復 元 計 画 書

1. 復元担当者

住所

氏名

2. 土地の所在地、地目及び面積

3. 復元工事実施時期

4. 復元方法

5. 復元費用負担者

(1) 負担者住所及び氏名

(2) 復元費用

(Ⅰ) 資材等搬出費 円

(Ⅱ) 残土搬出費 円

(Ⅲ) 表層良質土搬入費 円

(Ⅳ) 整地費 円

(Ⅴ) その他 円

合 計 円

6. その他

上記のとおり農地復元について合意したので計画書を提出します。

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

借 人 住 所
氏 名
申請者
貸 人 住 所
氏 名

年 月 日

大村市農業委員会会長

様

住 所
氏 名

農地復元完了報告書

さきに、農地法第 条第1項の規定により許可がされている土地について、農地への復元が完了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 許可年月日 年 月 日
2. 許可指令番号 大市農委指令第 号
3. 転用許可地の所在 長崎県大村市 町
郡 大字
番外 筆
4. 転用目的
5. 転用面積 [田 m^2] [畑 m^2] [採草放牧地 m^2]
[計 m^2]
6. 一時転用期間 年 月 日 ～ 年 月 日
7. 完工年月日 年 月 日

[添付書類] 現地の現況写真

農 地 改 良 計 画 書

1. 農地改良を必要とする理由

2. 土地の所在地、地目及び面積

3. 施工業者

住 所

氏 名

4. 工事の概要(埋立(切土)に用いる土、その他材料)

区 分	基 礎 部 分	表 土 部 分	備 考
土砂等の種類			
土砂等の採取場所			
土砂の量(m ³)			

5. 作付計画

・作付予定作物名

・作付予定面積(m²)

・予定収量(kg)

・耕 作 者

・作 付 予 定 日

※転用者と耕作者が異なる場合は耕作者の申立書または契約書等の書類を添付

上記のとおり農地改良について計画書を提出します。

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

(申請者) 住 所

氏 名

換地計画についての確約書

換地計画において、下記一時利用地をそのまま下記従前地の換地として定める旨確約します。

記

1. 従 前 地

2. 一時利用地

年 月 日

事業主体

用 途 適 合 証 明 書

事業計画において、定められた下記農地の用途が_____
であることを証明します。

記

3. 従 前 地

4. 一時利用地

年 月 日

事業主体

創設換地計画適合証明書

下記創設換地予定地は、事業計画において、(具体的な用途を記入すること。)
の用途と定められ、が取得予定者であることを証明します。

記

創設換地予定地

年 月 日

事業主体

農地法第 4 ・ 5 条の規定による許可申請の取下申立書

年 月 日

大村市農業委員会会長
様
住 所
氏 名
申立人
住 所
氏 名

年 月 日付けで提出した下記土地についての標記許可申請は、取下げます。

記

申請に係る土地

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	備 考
		登記簿	現 況		

農地法第 5 条の規定による買受適格証明願

年 月 日

大村市農業委員会会長

様

願出人氏名

下記のとおり転用を目的として農地の競（公）売に参加したいので、農地法第 5 条の規定による買受適格者であることを証明願います。

1 願出人の住所 及び職業	住 所						職 業			
2 許可を受けようとする土地の 所在・地番・地 目・面積・利用 状況・普通収穫 高及び耕作者の 氏名	土 地 の 所 在	地 番	地 目		面 積	利用状況	10a 当 たり 普 通 収 穫 高	耕作者の 氏 名	市 街 化 区 域 ・ 市街化調整区域・ その他の区域の別	
			登記簿	現 況						
計		m ² (田		m ² 畑		. m ² 採草放牧地		m ²)		
3 転用計画 (事業計画)	(1) 転用の目的					(2) 事由の詳細				
	(3) 転用期間 (事業の操業 期間等)	年 月 日から 年間								
	(3) 転用の時期 及び転用の 目的に係る 事業又は施 設の概要	工 事 計 画	第 1 期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第 2 期	合 計		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積
		土 地 造 成								
		建 築 物								
		小 計								
		工 作 物								
		小 計								
	計									
4 資金調達についての計画	(必要資金)		土地購入費	円	(資金調達)	自己資金	円			
		土地造成費	円		借入金	円				
		建築工事費	円							
		その他の経費	円							
5 転用することによって生 ずる付近の土地・作物・家畜 等の被害の防除施設の概要										
6 その他参考となるべき事項										

農地法第 4 ・ 5 条の規定による許可指令書の訂正願

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

住所
願出人
氏 名

年 月 日付け 大市農委指令第 号をもって下記の許可を受けましたが、当該指令書にかかる申請書の内容に記載の誤りがありましたので、下記のとおり訂正願います。

記

1. 許可を受けた者の氏名、住所（許可指令書に記載されたもの）

区 分 (※)	氏 名	住 所

※ 法第 5 条の許可である場合には、譲受人（借人）、譲渡人（貸人）の別を記載すること。

2. 訂正を要する箇所

訂 正 箇 所	
正	
誤	

3. 添付書類

- ・ 許可指令書 通
- ・ 訂正内容を証する書面（ ） 通

様式第 15 号

農地法第 4 ・ 5 条の規定による許可処分の証明願

年 月 日

大村市農業委員会会長

様

願出人 住 所
氏 名

年 月 日付け 大市農委指令第 号をもって下記のとおり標記の許可があったことを証明願います。

記

1. 許可を受けた者の氏名、住所（許可指令書に記載されたもの）

区分(※)	氏 名	住 所	備 考

※ 法第 5 条の許可である場合には、譲受人（借人）、譲渡人（貸人）の別を記載すること。

2. 許可を受けた土地

所 在	地 番	地 目		面積(㎡)	備 考
		登記簿	現況		

3. 許可を受けた転用目的

4. 許可を受けた権利の種類及び設定又は移転の別（法第 5 条の許可の場合のみ）

5. 許可に付された条件

6. 証明を必要とする理由

願いのとおり証明する。 年 月 日	第 号 大村市農業委員会会長 印
---	---

農地法第 4・5 条の規定による許可処分の証明願

年 月 日

大村市農業委員会会長

様

願出人 住 所
氏 名

年 月 日付け 大市農委指令第 号をもって下記のとおり標記の許可があったことを証明願います。

記

1. 許可を受けた者の氏名、住所（許可指令書に記載されたもの）

区分(※)	氏 名	住 所	備 考

※ 法第 5 条の許可である場合には、譲受人（借人）、譲渡人（貸人）の別を記載する。

2. 許可を受けた土地

現行「登記簿」のとおり記載

許可指令書と現行登記簿の記載が相違の場合、詳細を記載

所 在	地 番	地 目			備 考
		登記簿	現況		
〇〇〇市●●町□□□	123 番	畑	雑種地	123.00	平成□□年合併に伴う変更 平成□□年■月◇◇日登記 〇〇〇郡→〇〇〇市
△△市▲▲町	17 番 2	田	雑種地	45.00	17 番から分筆 〔令和▽年▼月◆◆日〕

許可後市町合併により、所在が変更

許可は「17 番」

3. 許可を受けた転用目的

4. 許可を受けた権利の種類及び設定又は移転の別（法第 5 条の許可の場合のみ）

5. 許可に付された条件

6. 証明を必要とする理由

願いのとおり証明する。 年 月 日 大村市農業委員会会長	第 号 印
---	--------------

農地法第 4 ・ 5 条の規定による許可処分の取消願

年 月 日

大村市農業委員会会長

様

住所
願出人 氏 名
住所
氏 名

年 月 日付け 大市農委指令第 号をもって下記の許可を受けましたが、
下記理由により本許可を取消されるよう願います。

記

1. 許可を受けた者の氏名、住所（許可指令書に記載されたもの）

区 分(※)	氏 名	住 所

※ 法第 5 条の許可である場合には、譲受人（借人）、譲渡人（貸人）の別を記載すること。

2. 許可を受けた土地（現在の状況）

所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	備 考
		登記簿	現況		

3. 許可を受けた者の転用目的、及び法第 5 条の許可の場合の権利の種類及び設定又は移転の別

4. 取消理由

5. 許可を受けた土地の一部の取消である場合には取消さない部分の利用計画

第 号
願いのとおり許可を取消す。
年 月 日
大村市農業委員会会長 印

様式第 17 号

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

住 所
申請者
氏 名

農地法第 条の規定による許可後の計画変更承認申請書

年 月 日付け 大市農委指令第 号で、 用地として農地法第 条の規定による許可を受けた事業計画を下記により変更したいので、承認されたく申請します。

記

1. 許可を受けた土地の所在、面積、利用状況

土 地 の 所 在	地 番	地 目		面 積 (㎡)	利用状況	備 考
		台 帳	現 況			
計		㎡ (田		㎡ 畑	㎡)	

2. 当初事業計画の概要と計画変更事項

3. 計画変更を必要とする事由の詳細

4. 計画変更後の事業計画の詳細

転 用 の 目 的		事由の詳細				
事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日 から 年間					
転用の時期、転用の目的に係る事業又は施設の概要	工 事 計 画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				
		名 称	棟 数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	備 考
	土 地 造 成					
	建 築 物					
	工 作 物					
	計					

5. 資金調達についての計画

6. 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

7. その他参考となるべき事項

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

当初計画者（甲）（住 所）
（氏 名）承 継 者（乙）（住 所）
（氏 名）

農地法第 条の規定による許可後の計画変更承認申請書

年 月 日付け 大市農委指令第 号によって農地法第 条の規定による許可を受けていた甲の事業計画を下記のとおり乙の事業計画に変更したいので、承認されたく申請します。

記

1. 申請当事者の氏名（名称）住所及び職業

当 事 者 の 別	氏 名	職 業	住 所
当 初 計 画 者			
承 継 者			

2. 承継を受けようとする土地の所在、面積、利用状況

土 地 の 所 在	地 番	地 目		面 積(㎡)	利用状況	備 考
		台 帳	現 況			
計		㎡（田		㎡ 畑	㎡）	

3. 当初計画者が当初計画どおり事業が遂行できない理由

4. 承継者が事業計画を必要とする事由の詳細

5. 承継者が行う事業計画の詳細

転 用 の 目 的	事由の詳細					
事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日 から 年間					
転用の時期、転用の目的に係る事業又は施設の概要	工 事 計 画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				
		名 称	棟 数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)	備 考
	土地造成					
	建 築 物					
	工 作 物					
	計					

6. 資金調達についての計画

7. 転用することによって生ずる附近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

8. その他参考となるべき事項

年 月 日

大村市農業委員会会長

様

住 所
氏 名

農地転用許可後の工事進捗状況報告について（第 回）

さきに、農地法第 条第 1 項の規定により許可がされている土地の工事進捗状況を下記のとおり報告します。

記

1. 許 可 年 月 日
2. 許 可 指 令 番 号
3. 転用許可地の所在
4. 転 用 目 的
5. 転 用 面 積
6. 建 設 計 画
7. 工 事 進 捗 状 況
- 年 月 日
- 大市農委指令第 号
- 長崎県大村市 町
- 郡 大字 番外 筆
- [田 m²] [畑 m²] [採草放牧地 m²]
- [計 m²]
- [着工予定] 年 月 日
- [完工予定] 年 月 日
- ※ 建設工事が許可申請書に記載された事業計画どおり進捗していない場合
(遅延又は未着手) その理由及び今後の見通しを詳細に記載すること。

[添付書類] 現地の現況写真

様

氏 名

さきに、農地法第 5 条第 1 項の規定により許可がされている土地の工事進捗状況を下記のとおり報告します。

記

- | | |
|-------------|--|
| 1. 許可年月日 | 年 月 日 |
| 2. 許可指令番号 | 大市農委指令第 号 |
| 3. 転用許可地の所在 | 長崎県大村市 町 郡 大字 番外 筆 |
| 4. 転用目的 | 特定建築条件付売買予定地 |
| 5. 転用面積 | [田 m ²] [畑 m ²] [採草放牧地 m ²]
[計 m ²] |
| 6. 建設計画 | [着工予定] 年 月 日
[完工予定] 年 月 日 |
| 7. 工事進捗状況 | ①売買契約締結状況 未 ・ 済 年 月 日
②建築請負契約締結状況 未 ・ 済 年 月 日
③建築確認の状況 未 ・ 済 年 月 日

④土地の引渡し状況 未 ・ 済 年 月 日

⑤自ら住宅を建築することとなった状況等 |

27

年 月 日

大村市農業委員会会長

様

住 所

氏 名

農 地 転 用 完 了 報 告 書

さきに、農地法第 条第 1 項の規定により許可がされている土地について、工事が完了しましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 許 可 年 月 日 年 月 日
2. 許 可 指 令 番 号 大市農委指令第 号
3. 転用許可地の所在 長崎県大村市 町 郡 大字 番外 筆
4. 転 用 目 的
5. 転 用 面 積 [田 m²] [畑 m²] [採草放牧地 m²]
[計 m²]
6. 完 了 年 月 日 年 月 日

[添付書類] 現地の現況写真

農地法第 4 条第 8 項の規定による協議書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

協議者名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第 4 条第 8 項の規定により協議します。

記

1 協議者の住所	都道府県 郡市町村 番地									
2 協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	利用状況	10a 当たり 普通収穫高	耕作者 の氏名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別	
	郡市町村		登記簿	現況	m ²					
	計		m ² (田		m ² 、畑		m ²)			
3 転用計画	(1)転用事由の詳細	用途	事由の詳細							
	(2)転用期間 (施設の利用期間)	年 月 日から 年間								
		(3)転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期(着工 年月日から年月日まで)				第2期	合 計	
	名 称			棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積
	土地造成					m ²				m ²
	建 築 物				m ²			m ²		
	小 計									
工 作 物										
小 計										
計										
4 予算措置等の 状況										
5 転用することによ って生ずる付近の土 地・作物・家畜等の被 害防止施設の概要										
6 その他参考とな るべき事項										

(記載要領)

- 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載する。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- 「転用の時期及び転用の目的に係わる事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載する。

農地法第 5 条第 4 項の規定による協議書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

協議者名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第 5 条第 4 項の規定により協議します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名	住 所					職 業		
	譲 受 人		都道府県	郡市	町村	番地				
	譲 渡 人		都道府県	郡市	町村	番地				
2 協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	利 用 状 況	10a 当たり普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現 況				権利の種類	権利者の氏名又は名称	
	郡 町 市 村				m ²					
		計		m ² （田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ² ）			
3 転用計画	(1)転用の目的	(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細								
	(2) 転 用 期 間 (施設の利用期間)	年 月 日から 年間								
	(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年月日から年月日まで)				第2期	合 計		
			名 称	棟 数	建築面積	所要面積		棟 数	建築面積	所要面積
		土地造成				m ²				m ²
		建 築 物			m ²				m ²	
		小 計								
工 作 物										
小 計										
計										
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権 利 の 種 類	権 利 の 設 定 ・ 移 転 の 別			権 利 の 設 定 ・ 移 転 の 時 期		権 利 の 存 続 期 間		そ の 他	
		設 定 移 転								
5 予算措置等の状況										
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
6 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

1 譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載する。

2 譲渡人が 2 人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の 1 及び 2 の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとする。この場合の別紙の様式は、次の別紙 1 及び別紙 2 のとおりとする。

3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載する。

4 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載する。

5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。

6 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載する。

(別紙1) 協議書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	捺 印	住 所	職 業
譲 受 人				
譲 渡 人				

(別紙2) 協議書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積	10a 当たり 普通収穫高	利用状況	耕作者の氏名
			登記簿	現 況				
					m ²			
計 筆 m ² (田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)								

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

年 月 日

大村市農業委員会会長

様

住 所

氏 名

農地転用工事完了後の事業実施状況報告について（第 ○／6 回）

さきに、農地法第 条第 1 項の規定により許可がされている土地の事業実施状況を下記のとおり報告します。

記

1. 許 可 年 月 日 年 月 日

2. 許 可 指 令 番 号 大市農委指令第 号

3. 転用許可地の所在

4. 転 用 目 的

5. 転 用 面 積 [田 m²] [畑 m²] [採草放牧地 m²]
[計 m²]

6. 工事完了報告日 年 月 日

7. 他用途への転用実施の有無 有 ・ 無

《有の場合》

①転用内容：

②事業完了後、3 年以内に他用途に転用することとなったやむを得ない理由：

※農地転用許可申請書の記載内容に虚偽があることが判明した場合等については、農地法第 51 条第 1 項（違反転用者に対する処分）に基づき、必要な改善指導・勧告・原状回復命令を実施する可能性がありますので御留意ください。

[添付書類] 現況写真

(別紙様式例第 1 号)

営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農計画書

作成年月日 年 月 日

営農者 氏名 _____
住所 _____
設置者 氏名 _____
住所 _____
土 地 所在・地番 _____

1. 営農型太陽光発電設備の下部の農地及び営農者の概要

(1) 営農型太陽光発電設備の下部の農地の概要

	地目	面積 (㎡)
営農型太陽光発電設備の下部の農地		
合計		

(記載要領)

- ・ 地目には、田、畑、樹園地のいずれかを記入してください。
- ・ 営農型太陽光発電設備の下部の農地の面積は、当該設備の存する区画全体の面積を記入してください。

(2) 下部の農地の営農者の概要

① 営農者の属性

営農者の属性	該当 (○)
ア 効率的かつ安定的な農業経営 (※ 1)	
イ 認定農業者 (※ 2)	
ウ 認定新規就農者 (※ 3)	
エ 将来法人化にして認定農業者になることが見込まれる集落営農	
オ アからエまで以外の者	

- ※ 1 主たる従事者が他産業従事者と同等の年間労働時間で地域における他産業従事者と同色ない水準の生涯所得を確保し得る経営
- ※ 2 農業経営基盤強化促進法 (昭和 55 年法律第 65 号) 第 12 条第 1 項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者
- ※ 3 農業経営基盤強化促進法第 14 条の 4 第 1 項に規定する青年等就農計画の認定を受けた者
- ※ 4 アからエまでに該当する場合は、当該属性を証明する資料を添付すること

② 営農者の農作業経験等の状況

農作業経験等 (農作業歴)	左のうち作付予定作物の農作業歴

(記載要領)

- ・ 「農作業経験等 (農作業歴)」及び「左のうち作付予定作物の農作業歴」については、農作業歴がある場合にはその作付作物と年数を記載してください。また、農作業歴がない場合には、「なし」と記載ください。

2. 栽培計画

(1) 下部の農地における作付予定作物及び作付面積

	作付予定作物名	作付面積 (㎡)	栽植密度 (株・本・播種量 (kg)/10a)	生長の指標 (樹高・分枝状況等)
1 年目				
2 年目				
3 年目				
4 年目				
5 年目				
6 年目				
7 年目				
8 年目				
9 年目				
10 年目				

(記載要領)

- ・ 各年の「作付面積」の合計は、1に記載した営農型太陽光発電設備の下部の農地の面積と一致します。
- ・ 収穫まで複数年の期間を要する作物の場合は、「生長の指標」の欄に、収穫年の予定収量のほか、収穫までの各年の生育の指標を記入してください。また、記入に当たっては、別紙様式例第4号の収穫年と整合するようにしてください。
- ・ 連作障害等の対応のため、一時的に土壤改良等を行うことが予定されている場合は、「作付予定作物名」の欄に、当該土壤改良の具体的内容を記入してください。

(2) 営農に必要な農作業の期間

月 年目	作付予定作物名	農作業の内容											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1 年目													
2 年目													
3 年目													
4 年目													
5 年目													
6 年目													
7 年目													
8 年目													
9 年目													
10 年目													

(記載要領)

- ・ 作物ごとに農作業の内容欄に栽培期間と必要となる農作業の内容・その作業期間を具体的に記入してください。
- ・ 収穫まで期間を要する作物の場合、収穫年までの各年については、(1)の生長の指標に沿って、収穫までに必要となる作業内容を具体的に記入してください。

(3) 利用する農業機械

農業機械名	数量	所有・リースの別 (導入予定の場合にはその旨)	寸法 (cm) (全長、全幅、全高)	機械出力 (ps、kw)	備考

(記載要領)

- ・ 機械出力・寸法については、カタログの写しの添付でも可。
- ・ なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業用機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(4) 農作業に従事する者

農作業従事者数		備考
常時 (人日)	臨時 (人日)	

(記載要領)

- ・ 備考欄には、臨時従事者の雇用期間及び作業内容等を記入してください。

(5) 下部の農地における単収見込み等

ア イ以外の場合

(7) (イ) 以外の場合

作付予定作物	単収見込み (A) (kg/10a)	地域の平均的な 単収 (B) (kg/10a)	単収の増減見込み ($A/B \times 100$ (%))	地域の平均的な単 収の根拠

(記載要領)

- ・ 「単収見込み」は、1年目の単収見込みを記載してください。
- ・ 「地域の平均的な単収」は、原則として市町村の統計等を用いてください。
- ・ 「地域の平均的な単収の根拠」は、統計調査名や比較対象とした地域等を記載ください。なお、統計調査以外の内容を記載する場合には、比較対象として適切であると判断した理由を具体的に記載してください。

(イ) 申請に係る市町村において栽培されていない又は生産に時間を要する農作物を栽培する場合

作付予定作物	単収見込み (kg/10a)	単収の根拠

(記載要領)

- ・ 「単収見込み」は、試験的に実施した栽培の実績に係る単収又は別紙様式例第4号2の「単収見込」を記載してください。

イ 遊休農地を再生利用する場合

作付予定作物	農地の利用の程度

(記載要領)

- ・ 「農地の利用の程度」は、周辺の地域における農地の利用の程度と比較した利用の程度を記載してください。

3. 下部農地における収支の見込

1年目			2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目		9年目		10年目	
科目	金額(円)		科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
収入金額	販売金額		販売金額		販売金額		販売金額		販売金額		販売金額		販売金額		販売金額		販売金額		販売金額	
	自家消費		自家消費		自家消費		自家消費		自家消費		自家消費		自家消費		自家消費		自家消費		自家消費	
	雑収入		雑収入		雑収入		雑収入		雑収入		雑収入		雑収入		雑収入		雑収入		雑収入	
	(発電収入)		(発電収入)		(発電収入)		(発電収入)		(発電収入)		(発電収入)		(発電収入)		(発電収入)		(発電収入)		(発電収入)	
	(営農協力金)		(営農協力金)		(営農協力金)		(営農協力金)		(営農協力金)		(営農協力金)		(営農協力金)		(営農協力金)		(営農協力金)		(営農協力金)	
	小 計(A)		小 計(A)		小 計(A)		小 計(A)		小 計(A)		小 計(A)		小 計(A)		小 計(A)		小 計(A)		小 計(A)	
支出金額	種苗費		種苗費		種苗費		種苗費		種苗費		種苗費		種苗費		種苗費		種苗費		種苗費	
	肥料費		肥料費		肥料費		肥料費		肥料費		肥料費		肥料費		肥料費		肥料費		肥料費	
	農機具費		農機具費		農機具費		農機具費		農機具費		農機具費		農機具費		農機具費		農機具費		農機具費	
	農薬・衛生費		農薬・衛生費		農薬・衛生費		農薬・衛生費		農薬・衛生費		農薬・衛生費		農薬・衛生費		農薬・衛生費		農薬・衛生費		農薬・衛生費	
	動力光熱費		動力光熱費		動力光熱費		動力光熱費		動力光熱費		動力光熱費		動力光熱費		動力光熱費		動力光熱費		動力光熱費	
	修繕費		修繕費		修繕費		修繕費		修繕費		修繕費		修繕費		修繕費		修繕費		修繕費	
	人件費		人件費		人件費		人件費		人件費		人件費		人件費		人件費		人件費		人件費	
	地代・賃借料		地代・賃借料		地代・賃借料		地代・賃借料		地代・賃借料		地代・賃借料		地代・賃借料		地代・賃借料		地代・賃借料		地代・賃借料	
	農業共済掛金		農業共済掛金		農業共済掛金		農業共済掛金		農業共済掛金		農業共済掛金		農業共済掛金		農業共済掛金		農業共済掛金		農業共済掛金	
	減価償却費		減価償却費		減価償却費		減価償却費		減価償却費		減価償却費		減価償却費		減価償却費		減価償却費		減価償却費	
	土地改良費		土地改良費		土地改良費		土地改良費		土地改良費		土地改良費		土地改良費		土地改良費		土地改良費		土地改良費	
	雑費		雑費		雑費		雑費		雑費		雑費		雑費		雑費		雑費		雑費	
	租税公課		租税公課		租税公課		租税公課		租税公課		租税公課		租税公課		租税公課		租税公課		租税公課	
	小 計(B)		小 計(B)		小 計(B)		小 計(B)		小 計(B)		小 計(B)		小 計(B)		小 計(B)		小 計(B)		小 計(B)	
	差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)	

(記載要領)

- ・「科目」は収支科目の主要なものを記入していますので、適宜、追記削除をお願いします。
- ・「発電収入」の欄は、営農型太陽光発電設備の設置者と下部農地の営農者が同一である場合において、売電による収入がある場合に記入してください。
- ・「営農協力金」の欄は、営農型太陽光発電設備の設置者と下部農地の営農者が異なる場合において、設置者から営農協力金等を受領している場合に記入してください。

(別紙様式例第 2 号)

**営農型太陽光発電設備の設置による下部の農地における
営農への影響の見込み**

作成年月日 年 月 日

営農者 氏名 _____
 住所 _____

設置者 氏名 _____
 住所 _____

土 地 所在・地番 _____

1. 生育に適した日照量の確保

作付予定作物	遮光率	生育に適した条件等（日照特性等）及び設計上生育に支障が生じない理由

(記載要領)

- ・ 作付予定作物に係る生育に適した条件（陽性、半陰性、陰性等の日照特性等）を記載するとともに、営農型太陽光発電設備の設計（遮光率等）が農作物の生育に適した日照量が確保され、生育に支障を与えないとする理由を作付け作物ごとに具体的に記載してください。

2. 効率的な農作業の実施

(1) 支柱

高さ (m)		間隔 (m)
最低地上高 :	最高地上高 :	

(2) 農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間の確保について

--

(記載要領)

- ・ 営農型太陽光発電設備の支柱の高さ及び間隔、別紙様式例第 1 号 2 の (3) に記載した農業機械の機械寸法等を踏まえ、当該設備の設計が農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間が確保されていると判断している理由を具体的に記載してください。
- ・ 農地に垂直に太陽光発電設備を設置するものなど、当該設備の構造上、支柱の高さが下部の農地の営農条件に影響しないことが明らかであり、当該設備の設置間隔、規模、立地条件等からみて、当該設備の良好な営農条件が維持される場合には、その旨を記載すれば、高さは記載する必要はありません。
- ・ なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(添付資料)

1 及び 2 に記載した内容並びに別紙様式例 1 の 2 の (5) の単収見込みの根拠となる資料を、次の区分に従って添付してください。

ア イ以外の場合

次の(ｱ)～(ｲ)のいずれかの事項を記載した書類を添付すること。

(ｱ) 下部の農地の栽培作物について、当該申請に係る農地が所在する市区町村における営農型太陽光発電による収穫量及び品質に関するデータ（例えば試験研究機関による調査結果等）

(ｲ) 下部の農地において栽培する農作物について必要な知見を有する者の意見（別紙様式例第 3 号）

(ｳ) 当該申請に先行して当該市町村の区域内の下部の農地において耕作の事業を行う者の栽培実績

イ 申請に係る市町村において栽培されていない農作物又は生産に時間を要する農作物を栽培する場合

アの(ｲ)に掲げる事項のほか、次に掲げるいずれかの事項を記載した書類

(ｱ) 栽培実績（申請者自ら又は第三者に委託して当該市町村の区域内で試験的に実施した栽培の実績）

(ｲ) 単位面積当たりの収穫量の根拠を含む栽培理由（別紙様式例第 4 号）

(別紙様式例第 3 号)

下部の農地において栽培する農作物について必要な知見を有する者の意見書

作成年月日 年 月 日

営農者	氏名	_____
	住所	_____
設置者	氏名	_____
	住所	_____
土 地	所在・地番	_____

1. 知見を有する者について

所属	}
役職・氏名	
住所	
連絡先	

(知見を有する者の当該作物への関わり)

(記載要領)

知見を有する者のこれまでの試験研究実績や栽培実績等、当該作物の栽培に知見を有していることについて記入し、研究データや栽培実績データ等の資料を添付してください。

2. 知見を有する者による本事業についての所見

(記載要領)

営農計画書に沿った適切な営農の継続が可能であり、その結果、営農計画書又は栽培理由書、栽培実績書に記載した単収の確保が可能であるか等について、知見を有する者の研究データや栽培実績データ等を踏まえ、所見を記入してください。

(別紙様式例第 4 号)

申請に係る市町村で栽培されていない農作物又は生育に時間を要する作物
を栽培する場合における栽培理由書

作成年月日 年 月 日

営農者 氏名 _____
住所 _____
設置者 氏名 _____
住所 _____
土 地 所在・地番 _____

1. 下部の農地で栽培を予定する農作物の名称と当該作物を選定した経緯

(作物名 : _____)
(経緯)

(記載要領)

「経緯」については、当該作物を栽培することによる農業経営上のメリット、土性や気象等の条件への適合性、営農者の栽培経験や知識の有無等に基づき、当該作物を選定することとなった経緯を具体的に記入してください。

2. 単収見込

(_____ kg/10a)
(単収見込の根拠)

(記載要領)

- ・「単収見込の根拠」について、当該作物の収量に関する調査研究データや統計データのほか、自然条件に類似性のある他地域のデータ等を用いて記入し、その資料を添付してください。

3. 作付けから収穫までに要する期間

(_____ 年 _____ 月)

(収穫までに上記期間を要する理由)

(記載要領)

- ・作付けから収穫までに要する期間が1年を超える場合に記入してください。
- ・「収穫までに上記期間を要する理由」について、当該作物の収穫までに要する期間の調査研究データや統計データ等を引用して記入し、その資料を添付してください。

4. 当該作物に係る知見を有する者からの営農協力について

(記載要領)

営農の適切な継続のため、下部農地での栽培に支障が生じた場合における知見を有する者による営農指導等の体制整備について記入してください。

(別紙様式例第 5 号)

営農型太陽光発電設備の撤去費用を負担することの誓約書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

住所

氏名（営農型太陽光発電設備の設置者）

（営農型太陽光発電設備の設置者）は、当該申請に係る事業で設置する営農型太陽光発電設備について、事業の終了時又は事業の廃止時に当該営農型太陽光発電設備の撤去費用を負担することを約します。

撤去費用（見込）
万円

(別紙様式例第 6 号)

下部農地の栽培実績書及び収支報告書の提出に係る誓約書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

設置者 氏名
住所
営農者 氏名
住所

(営農型太陽光発電設備の設置者及び営農者) は、当該申請に係る事業で設置する営農型太陽光発電設備の下部農地における毎年の栽培実績書及び収支報告書について、翌年 2 月末日までに報告することを約します。

(別紙様式例第7号)

営農型太陽光発電設備の改築に係る報告

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

住所
氏名 (転用許可を受けた者)

年 月 日付け 大市農委指令第 号で農地法第 条第1項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備について、下記のとおり改築を予定していますので報告します。

なお、改築工事は、貴殿の了解を得てから着工する予定としていますので、本報告書の内容を確認の上、その結果を連絡いただきますようお願いいたします。

記

1 許可を受けた土地等の所在等

土地の所在	地番	面積 (㎡)

2 改築計画

(1) 改築の内容

--

(2) 改築工事の時期

ア 着工予定年月日 : 年 月 日
イ 完了予定年月日 : 年 月 日

3 営農計画の変更の有無 : あり ・ なし

4 連絡先 (電話番号等)

--

(添付書類)

- ① (改築前及び改築後の) 営農型太陽光発電設備の設計図
- ② 営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農計画書及び当該農地における営農への影響の見込み書 (営農計画の変更を伴わない場合には、営農計画書に関する部分は記載しなくても結構です。)
- ③ (営農計画の変更を伴う場合又は改築工事により遮光率が増加する場合には、)
②の根拠となる関連データ又は必要な知見を有する者の意見書
- ④ その他参考となるべき書類

(別紙様式例第 8 号)

営農型太陽光発電による発電事業の廃止に係る報告

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

住所

氏名 (転用許可を受けた者)

年 月 日付け 大市農委指令第 号で農地法第 条第 1 項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備について、発電事業を廃止しますので報告します。

また、発電事業の廃止に伴って、営農型太陽光発電設備を 年 月 日までに撤去するとともに、撤去工事完了後、速やかに工事完了報告を提出することを約します。

(別紙様式例第9号)

営農型太陽光発電事業の承継に係る報告

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

住所
氏名 (転用許可を受けた者)

年 月 日付け 大市農委指令第 号で農地法第 条第1項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備について、営農型太陽光発電に係る事業の継続が困難になったため、当該発電事業を下記3の者に承継することを予定しておりますので報告します。

なお、承継事業者が農地法第5条第1項の許可を受けられない場合は、営農型太陽光発電設備を速やかに撤去するとともに、撤去工事完了後、速やかに工事完了報告を提出することを約します。

1 承継を予定している太陽光発電設備の所在地等

土地の所在	地 番	面積 (㎡)		一時転用 許可年月日	備 考
		支柱	下部農地		

2 事業の継続が困難となった理由

--

3 承継を予定している事業者

氏名・名称	住 所	連絡先 (電話番号等)

4 承継事業者の農地転用許可申請日 (又は申請予定日)

農地転用許可申請 (予定) 年月日 : 年 月 日

(添付書類)

承継を予定している事業者の事業概要がわかる資料

(別紙様式例第 10 号)

栽 培 実 績 書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

設置者 氏名 _____
住所 _____
営農者 氏名 _____
住所 _____

年 月 日付け 大市農委指令第 号で農地法第 条第 1 項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る実績について、下記のとおり報告します。

記

1 許可を受けた土地等の所在及び面積等

所在及び地番	面積
	m ² (m ²)

2 営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農者の氏名等

氏 名	備 考

3 営農型太陽光発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況

(1) 農作物の収穫が行われている場合

ア イ以外の場合

作付作物	作付面積 (m ²)	単収 (kg/10a)	地域の平均的 な単収 (kg/10a)	品質 (等級、糖度等)	遮光率	備 考

イ 遊休農地を再生利用した場合

作付作物	作付面積 (m ²)	農地の利用の程度	品質 (等級、糖度等)	遮光率	備 考

(2) 農作物の収穫が行われていない場合

ア 生育に時間を要する作物のため収穫が行われていない場合

作付作物	作付面積 (㎡)	遮光率	備 考

(栽培管理及び生育の状況)

--

イ ア以外の場合で収穫が行われていない場合

(その理由)

--

(上記記載について知見を有する者の所見)

所見（具体的に記載してください。）

--

確認年月日

年

月

日

知見を有する者

所属

役職・氏名

住所・連絡先

知見を有する者の当該作物への関わり

※ 申請時に提出した（別紙様式例第3号）に記載された知見を有する者と異なる者が記載しようとする場合や、申請時に知見を有する者の意見書を提出していない場合（別紙様式例第2号の添付資料アにおいて(ア)又は(ウ)を選択した場合）に、知見を有する者のこれまでの試験研究実績や栽培実績等、当該作物の栽培に知見を有していることについて記入し、研究データや栽培実績データ等の資料を添付してください。

(留意事項)

- 1 下部の農地において営農が適切に行われていることを確認するため、営農計画書に記載した農作業の内容について、作業の実態がわかる写真のほか、農作物の生育状況が確認できる写真を添付してください。

当該写真は、下部の農地全体の農作業の状況や農作物の生育状況及び収穫物の状況が明らかとされている必要がありますので、必要に応じて、複数枚の写真を添付してください。また、当該写真は、晴天時のものが適当です。

- 2 営農型太陽光発電設備の下部の農地のうち、「単収」の算出のために農作物を収穫した場所を図示した図面を添付してください（遊休農地を再生利用した場合を除く。）。
- 3 本資料は、許可を受けた土地を管轄する農業委員会を経由して提出してください。

(記載要領)

- 1 「1 許可を受けた土地等の所在及び面積等」の「面積」欄は、上段に①の面積を記載してください。また、下段の括弧には、①及び②の合計面積を記載してください。

① 許可を受けた営農型太陽光発電設備の支柱の基礎部分の面積（一時転用許可の対象面積）

② 営農型太陽光発電設備の下部の農地の面積

- 2 「2 営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農者の氏名等」について、営農者が複数存在し、営農者ごとに作付作物が異なる場合には、「備考」欄に作付けを行っている作物を記載してください。

- 3 「3 営農型太陽光発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」の（1）農作物の収穫が行われている場合について

- ・ アの「単収」欄は、営農型太陽光発電設備の下部の農地の単収を記載してください。
- ・ アの「地域の平均的な単収」欄は、報告に係る土地の周辺地域において営農型太陽光発電設備を設置していない農地における平均的な単収を記載してください。

なお、申請に係る市町村において栽培されていない農作物を栽培している場合等地域において比較する単収がない場合は、許可申請書に添付した「営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農計画書」（別紙様式例第1号）2（5）ア(ア)又は(イ)に記載した「地域の平均的な単収」又は「単収見込み」を記載してください。

- ・ イの「農地の利用の程度」欄は、当該農地での農作物の生産の状況について、周辺の地域における農地の利用の程度と比較した利用の程度を含めて記載してください。
- ・ ア及びイの「品質」欄は、等級、糖度等を記載してください。このような品質に係る指標がない農作物の場合には、出荷用に耐えられるか否か、地域の営農型太陽光発電を行っていない農地において生産している同一の作物の品質と比較し、著しい違いがあるか否かを記載してください。
- ・ ア及びイの「遮光率」欄について、営農型太陽光発電設備の設計上の遮光率を記載してください。設計上の遮光率が不明の場合には、当該設備の直下の農地面積のうち太陽

光パネルの水平投影面積が占める面積を記載ください。

- 4 「3 営農型太陽光発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」の(2) 農作物の収穫が行われていない場合について
 - ・ 「ア 生育に時間を要する作物のため収穫が行われていない場合」の「栽培管理及び生育の状況」欄は、許可申請時の栽培計画に記載した農作業の内容と照らして適切に栽培管理が行われたか、また、作物の生育の状況は、栽培計画に記載した生長の指標と比較して、順調に生育しているか等について記載してください。
 - ・ 「イ ア以外の場合で収穫が行われていない場合」の「その理由」欄は、収穫まで生育が満たなかった理由（台風等による自然災害の被災や営農者の病気療養等）について、その原因も踏まえて具体的に記入してください。
- 5 営農型太陽光発電設備の下部の農地において収穫した農作物を出荷した場合には、「備考」欄に販売量や売上高を記載するとともに、出荷量を証する書面の写しを添付してください。
- 6 自家消費する場合であっても「単収」欄や「品質」欄の記載は必要ですので、御注意ください。

(別紙様式例第 11 号)

収 支 報 告 書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

設置者 氏名 _____
住所 _____

営農者 氏名 _____
住所 _____

年 月 日付け 大市農委指令第 号で農地法第 条第 1 項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備の下部の農地の営農における収支状況について、下記のとおり報告します。

記

前々年度 (令和 年度)			前年度 (令和 年度)			今年度 (令和 年度)		
科目		金額 (円)	科目		金額 (円)	科目		金額 (円)
収 入 金 額	販売金額		収 入 金 額	販売金額		収 入 金 額	販売金額	
	自家消費			自家消費			自家消費	
	雑収入			雑収入			雑収入	
	(発電収入)			(発電収入)			(発電収入)	
	(営農協力金)			(営農協力金)			(営農協力金)	
小 計			小 計			小 計		
支 出 金 額	種苗費		支 出 金 額	種苗費		支 出 金 額	種苗費	
	肥料費			肥料費			肥料費	
	農機具費			農機具費			農機具費	
	農薬・衛生費			農薬・衛生費			農薬・衛生費	
	動力光熱費			動力光熱費			動力光熱費	
	修繕費			修繕費			修繕費	
	人件費			人件費			人件費	
	地代・賃借料			地代・賃借料			地代・賃借料	
	農業共済掛金			農業共済掛金			農業共済掛金	
	減価償却費			減価償却費			減価償却費	
	土地改良費			土地改良費			土地改良費	
	雑費			雑費			雑費	
	租税公課			租税公課			租税公課	
小 計			小 計			小 計		
差引金額			差引金額			差引金額		

(留意事項)

- 1 「科目」は収支科目の主要なものを記入していますので、適宜、追記削除をお願いします。
- 2 「発電収入」の欄は、営農型太陽光発電設備の設置者と下部農地の営農者が同一である場合において、売電による収入がある場合に記入してください。
- 3 「営農協力金」の欄は、営農型太陽光発電設備の設置者と下部農地の営農者が異なる場合において、設置者から営農協力金等を受領している場合に記入してください。
- 4 資料は、許可を受けた土地を管轄する農業委員会を経由して提出してください。

違反転用是正完了届出書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

(土地所有者) 住所

氏名

印

(転用者) 住所

氏名

印

下記農地の違反転用については、 年 月 日に是正（農地復元・原状回復・許可条件どおり施工）が完了しましたので届け出します。

なお、今後下記農地その他の土地において農地転用を行う際には、農地法所定の手続きをとり許可を得てから（許可条件どおり）施工します。

記

1 土地の表示

2 原状回復年月日

※写真を添付し、農業委員会に提出すること。

違反転用是正計画書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

住 所
氏 名

下記のとおり転用是正の計画を実施しますので届け出ます。

記

1 土地の表示

所 在	地 番	地 目		面積(m ²)	利用状況	所有者氏名	耕作者氏名
		登記簿	現 況				

2 工 事 期 間 年 月 日 から 年 月 日まで

3 施工者氏名等 住所
氏名

4 工事の概要

5 その他参考となる事項

6 添付書類 付近の見取図
付近の字図
工事計画図
現地の写真（現況等）

違反転用履行状況報告書

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

住 所

氏 名

下記のとおり転用是正計画の履行状況を報告します。

つきましては、工期等の変更を了承願うよう申請します。

記

1 土地の表示

所 在	地番	地 目		面積(m ²)	利用状況	所有者氏名	耕作者氏名
		登記簿	現況				

2 遅延している理由（詳細に）

3 現在の進捗状況（詳細に）

4 変更工事期間

変更前 年 月 日から 年 月 日までを

変更後 年 月 日から 年 月 日まで

5 その他参考となる事項

土地の選定に関する調書

1. 当該申請事業に係る候補地エリアの選定、必要な土地の条件等

2. 代替地の検討
当該申請地の代替地として検討した土地

検討した土地（地番）	地 目	面 積	断 念 し た 理 由

3. 当該申請地の状況

※可能な場合は代替地の位置を示す図面を添付すること。（縮尺・方位を記載すること。縮尺は任意。）
※農用地・甲種・1種・2種農地以外の土地から検討すること。

土地の選定に関する調書

1. 当該申請事業に係る候補地エリアの選定、必要な土地の条件等

(例 1) 父親の介護のため、父親の自宅の近くに住宅を建てる必要あり。よって、●●市●●地区を候補エリアとして選定した。
 (例 2) 量販店を建てるため、周辺に競合店がない、●●市●●地区を候補エリアとして選定した。なお、当該事業実施にあたっては約●●㎡の土地が必要である。

2. 代替地の検討

当該申請地の代替地として検討した土地

検討した土地 (地番)	地 目	面積(㎡)	断 念 し た 理 由
●●市●●町●●123 番	宅地	250	面積が小さすぎた。
●●市●●町●●325 番	雑種地	830	既に他の買い手が決まっていた。
●●市●●町●●222 番	山林	1022	造成費用が莫大にかかり、費用面で負担できる範囲を超えていた。

3. 当該申請地の状況

申請地 (●●町●●番) は農地であるが、現在の利用状況は耕作放棄地であること、周辺農地への支障がないこと、・・・から候補地として選定した。

※可能な場合は代替地の位置を示す図面を添付すること。(縮尺・方位を記載すること。縮尺は任意。)

※甲種・1 種・2 種以外の農地から検討すること。

委 任 状

事務所所在地

行政書士

登録番号 第 号

私は、上記行政書士を代理人と定め、下記にかかる農地法第 4 条第 1 項の規定に基づく許可申請手続に関する一切の権限を委任する。

なお、委任者たる転用実行行為者は、代理人行政書士が作成した転用申請書の記載事項を了解した。

記

1. 土地の表示：

2. 転用の目的：

年 月 日

委任者・転用実行行為者 住所

氏名

印

委 任 状

事務所所在地

行政書士

登録番号 第 号

私は、上記行政書士を代理人と定め、下記にかかる農地法第 5 条第 1 項の規定に基づく許可申請手続に関する一切の権限を委任する。

なお、委任者たる転用実行行為者は、代理人行政書士が作成した転用申請書の記載事項を了解した。

記

1. 土地の表示：

2. 転用の目的：

3. 権利の内容：所有権移転（ ）

年 月 日

委任者

譲渡人 住所
氏名

⑩

譲受人・転用実行行為者 住所
氏名

⑩

参考様式第4－1号

委任状

事務所所在地

行政書士 ○○ ○○
登録番号 第○○○○○○○○○号

私は、上記行政書士を代理人と定め、下記にかかる農地法第4条第1項の規定に基づく許可申請手続に関する一切の権限を委任する。

なお、委任者たる転用実行行為者は、代理人行政書士が作成した転用申請書の記載事項を了解した。

記

1. 土地の表示：○○市・郡○○町○○字○○番○

2. 転用の目的：

令和○○年○○月○○日

委任者・転用実行行為者 住所

氏名



参考様式第4－2号

委任状

事務所所在地

行政書士 ○○ ○○
登録番号 第○○○○○○○○○号

私は、上記行政書士を代理人と定め、下記にかかる農地法第5条第1項の規定に基づく許可申請手続に関する一切の権限を委任する。

なお、委任者たる転用実行行為者は、代理人行政書士が作成した転用申請書の記載事項を了解した。

記

1. 土地の表示：○○市・郡○○町○○字○○番○
2. 転用の目的：
3. 権利の内容：所有権移転（ 売買 ）

令和○○年○○月○○日

委任者

譲渡人 住所
 氏名

⑨

譲受人・転用実行行為者 住所
 氏名

⑨

確 約 書

年 月 日付け建築条件付売買予定地に係る農地転用許可申請について、農地法の農地転用制度の趣旨を理解し、以下の項目について農地転用事業者の責任として実施することを確約します。

- 1 分譲地（申請地）を売買するにあたっては、許可申請書に添付した特約を含む土地売買契約書により契約を締結します。
- 2 当該土地について、上記 1 の土地売買契約後、農地転用事業者又は農地転用事業者が指定する建設業者（建設業者が複数の場合を含む。3において同じ）と土地購入者とが、当該土地に建設する住宅について一定期間内（おおむね 3 月以内）に建築請負契約を締結することを約します。
- 3 農地転用事業者又は農地転用事業者が指定する建設業者と土地購入者とが、上記 2 の一定期間内に建築請負契約を締結しなかった場合には、当該土地を対象とした売買契約が解除されることを当事者間の契約書において規定します。
- 4 農地転用事業者は、農地転用許可に係る申請地の全てを販売することができないと判断したときは、販売することができなかった残余の土地に自ら住宅を建設します。
- 5 許可を受けた転用事業について住宅建設が完了するまでの間、農地転用許可書に付した条件にある当該工事の進捗状況報告に併せて下記項目についても報告します。
 - ① 売買契約締結の状況
 - ② 建築請負契約締結の状況
 - ③ 建築確認の状況
 - ④ 土地の引渡し状況
 - ⑤ 農地転用事業者自らが住宅を建設することとなった状況
- 6 土地購入者への土地の引渡しについては、当該土地に住宅が建設されたことを確認した後又は当該土地の宅地造成後に建築確認が行われた後に行います。

年 月 日

大村市農業委員会会長 様

申 請 地	土地の表示 面 積	m ²
農地転用事業者	住 所	
	氏 名	